



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 エスペック株式会社
 コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 雅昭
 (氏名) 大島 敬二

TEL 06-6358-4741

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,325	13.5	△111	—	△10	—	△55	—
27年3月期第1四半期	5,573	2.6	△126	—	△98	—	△108	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 162百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △131百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.42	—
27年3月期第1四半期	△4.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	46,291	35,315	75.7	1,515.19
27年3月期	46,792	35,451	75.1	1,521.96

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 35,020百万円 27年3月期 35,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	19.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	12.7	1,000	19.4	1,100	15.4	750	27.0	32.47
通期	35,000	4.0	2,800	5.9	3,000	△1.5	2,100	△0.9	90.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	23,781,394 株	27年3月期	23,781,394 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	668,346 株	27年3月期	680,455 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	23,109,081 株	27年3月期1Q	23,259,649 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の成長鈍化や、ギリシャの財政危機に伴う金融市場の混乱など世界経済への影響が懸念される状況となりましたが、円安や原油安による企業の収益改善により、個人消費が緩やかに持ち直すなど回復基調が継続いたしました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続するとともに、エレクトロニクス関連メーカーでも投資意欲の改善が見られました。

こうした中、当社は、重点市場と位置付けている中国・東南アジアにおいて営業活動を強化するとともに、エコカーを中心とするエネルギーデバイス市場や医薬品などのライフ市場の開拓を進めてまいりました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期連結累計期間比で受注高は5.6%増加し8,734百万円、売上高は13.5%増加し6,325百万円となりましたが、利益面につきましては、111百万円の営業損失、55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (28年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	8,269	8,734	5.6
売上高	5,573	6,325	13.5
営業損失 (△)	△126	△111	—
経常損失 (△)	△98	△10	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△)	△108	△55	—

セグメント別の業績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	7,047	5,032	△135
サ ー ビ ス 事 業	1,414	1,168	37
そ の 他 事 業	360	167	△14
連 結 消 去	△87	△43	0
計	8,734	6,325	△111

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品が好調に推移するとともに、カスタム製品も自動車市場を中心に堅調に推移いたしました。海外市場では、中国・東南アジアへの輸出や中国子会社の売上高が前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。こうした結果、環境試験器全体では受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、車載用二次電池の充放電評価装置やパワー半導体の評価装置の受注獲得に注力いたしましたが、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、小型携帯端末の増産に伴い台湾より一括して受注がありましたが、前年同四半期連結累計期間比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は9.8%増加し7,047百万円となり、売上高は17.8%増加し5,032百万円となりました。利益面につきましては、原価率の悪化などにより135百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (28年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	6,421	7,047	9.8
売上高	4,270	5,032	17.8
営業損失(△)	△131	△135	—

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが堅調に推移いたしましたが、受注高は好調であった前年同四半期連結累計期間の水準には及ばず、売上高は前年同四半期連結累計期間並みとなりました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は3.8%減少し1,414百万円、売上高は0.7%減少し1,168百万円となりました。営業利益につきましては、前年同四半期連結累計期間比で21.8%増加の37百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (28年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,470	1,414	△3.8
売上高	1,177	1,168	△0.7
営業利益	31	37	21.8

<その他事業>

環境エンジニアリングの水辺づくりや植物工場事業が堅調に推移いたしました。受注高は植物工場の大型案件の受注があった前年同四半期連結累計期間比で19.2%減少し360百万円となりましたが、売上高は5.7%増加し167百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期連結累計期間比で改善したものの14百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (28年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	446	360	△19.2
売上高	158	167	5.7
営業損失(△)	△25	△14	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は46,291百万円で、前連結会計年度末と比べ501百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,451百万円、仕掛品の増加809百万円などによるものであります。また、負債は10,975百万円で前連結会計年度末と比べ365百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少665百万円、賞与引当金の増加208百万円などによるものであります。純資産は35,315百万円で前連結会計年度末と比べ136百万円の減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少368百万円、その他有価証券評価差額金の増加212百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成27年3月期決算短信の6ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度より重要な変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,270	9,166
受取手形及び売掛金	13,744	12,292
有価証券	4,901	3,901
商品及び製品	562	1,108
仕掛品	1,110	1,920
原材料及び貯蔵品	1,544	1,669
その他	1,914	2,030
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	33,036	32,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,298	3,282
土地	4,464	4,464
その他(純額)	1,881	2,033
有形固定資産合計	9,644	9,780
無形固定資産	364	359
投資その他の資産	3,746	4,072
固定資産合計	13,755	14,212
資産合計	46,792	46,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,301	5,491
未払法人税等	742	76
賞与引当金	377	586
役員賞与引当金	6	—
製品保証引当金	255	220
その他	2,653	2,513
流動負債合計	9,336	8,888
固定負債		
長期借入金	196	196
退職給付に係る負債	45	48
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	52	52
その他	1,696	1,777
固定負債合計	2,003	2,087
負債合計	11,340	10,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	20,554	20,185
自己株式	△550	△535
株主資本合計	34,072	33,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,412
土地再評価差額金	△686	△686
為替換算調整勘定	578	581
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	1,085	1,301
非支配株主持分	293	295
純資産合計	35,451	35,315
負債純資産合計	46,792	46,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,573	6,325
売上原価	3,633	4,275
売上総利益	1,940	2,050
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	608	643
賞与引当金繰入額	55	60
製品保証引当金繰入額	27	35
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	1,374	1,421
販売費及び一般管理費合計	2,067	2,161
営業損失(△)	△126	△111
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	33	44
為替差益	—	24
その他	15	28
営業外収益合計	62	105
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	30	—
支払手数料	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	33	4
経常損失(△)	△98	△10
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△98	△10
法人税、住民税及び事業税	10	43
四半期純損失(△)	△108	△54
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108	△55

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△108	△54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	212
為替換算調整勘定	△185	3
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	△23	216
四半期包括利益	△131	162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120	160
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,270	1,144	158	5,573	—	5,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	0	33	△33	—
計	4,270	1,177	158	5,607	△33	5,573
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△131	31	△25	△126	0	△126

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,032	1,125	167	6,325	—	6,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	43	0	43	△43	—
計	5,032	1,168	167	6,368	△43	6,325
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△135	37	△14	△111	0	△111

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。